

第 13 章

賃金及び労働

第 13 章

賃金及び労働

毎月勤労統計調査

概況

平成18年における大阪府の勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」によると、賞与等を含めた現金給与総額は、前年比0.4%増となり、物価変動分を差し引いた実質賃金は、前年比0.4%の増加となった。

景気動向を敏感に反映する所定外労働時間は、前年比1.7%の増加となり、雇用については、常用雇用指数が前年比0.4%の減少となった。

「職業安定業務統計」（平成18年度）によると新規求人倍率は1.86（前年1.65）、就職率は30.6%（前年29.4%）と増加した。

賃金

平成18年の府内の常用労働者1人平均月間現金給与総額は事業所規模5人以上調査事業所計で36万3017円となり、前年に比べ0.4%の増加となった。年間合計額では435万6204円となり、全国平均（402万9288円）に比べ約33万円上回っている。

実質賃金は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）が減少なしで、前年比0.4%増となり2年連続の増加となった。

現金給与総額の1人平均月額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の61万5236円が最高で、「飲食店・宿泊業」の17万8183円が最少であった。

男女別現金給与総額では、男子は月額45万7324円、女子は21万6607円で、男子を100とすると女子は47.4で、前年の47.3に比べ0.1ポイント格差が縮小した。男女の格差は、勤続年数や、パートタイムなど就業形態の違いによるところが大きい。

（夏季・年末賞与）

夏季及び年末賞与については、事業所規模30人以上の事業所について集計を行っている。

夏季賞与（6～8月支給）の1人平均支給額は、55万3385円で前

年に比べ7.4%増加し、年末賞与（11～1月支給）は55万2340円で0.8%の増加となった。

平均支給率（所定内給与に対する割合）は、夏季賞与が1.44ヵ月分で前年を0.15ヵ月分上回った、年末賞与が1.44ヵ月分で前年を0.03ヵ月分上回った。

労働時間

平成18年の1人平均月間総実労働時間は150.2時間で、前年に比べ0.2%増加し、年間合計は1802時間となった。全国平均より月間で0.7時間、年間で9時間短い。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間にわけてみると、所定内労働時間は月間140.3時間で前年に比べ増減なしとなっている。一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間9.9時間で前年に比べ1.7%の増加となった。

産業別の年間総実労働時間で、最も長かったのが「運輸業」の2124時間、最も短かったのが「飲食店・宿泊業」の1477時間で、その差は647時間である。なお、総実労働時間が2000時間を超えているのは「建設業」と「運輸業」のみで、他はいずれも下回っている。

雇用

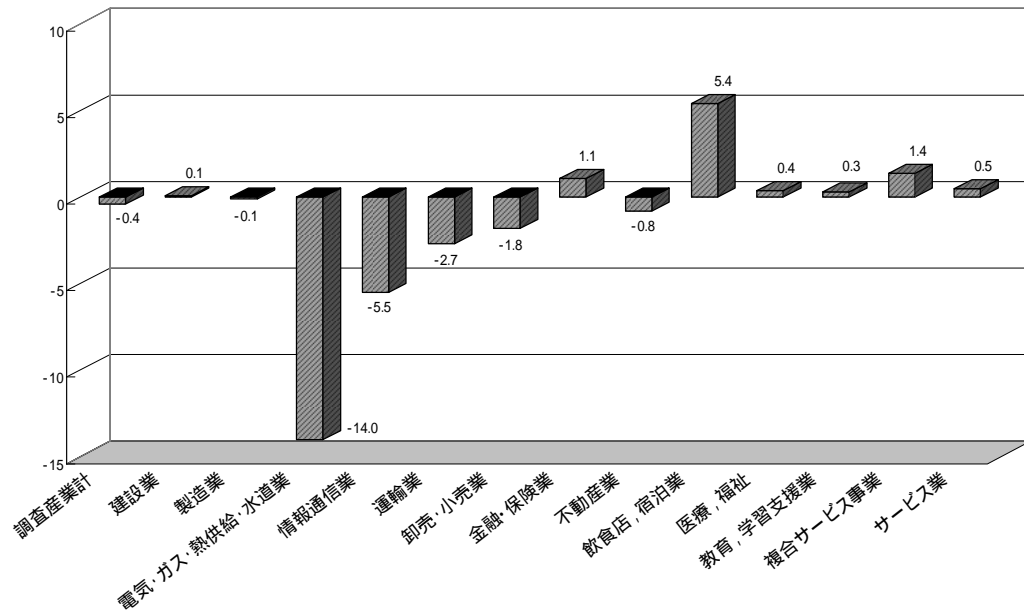
平成18年平均の常用雇用指数（平成17年＝100）は99.6で、前年に比べ、0.4%の減少となった。

また、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、25.1%で前年に比べ0.3ポイントの増加となっている。

常用雇用の動き（対前年比・平成18年平均）

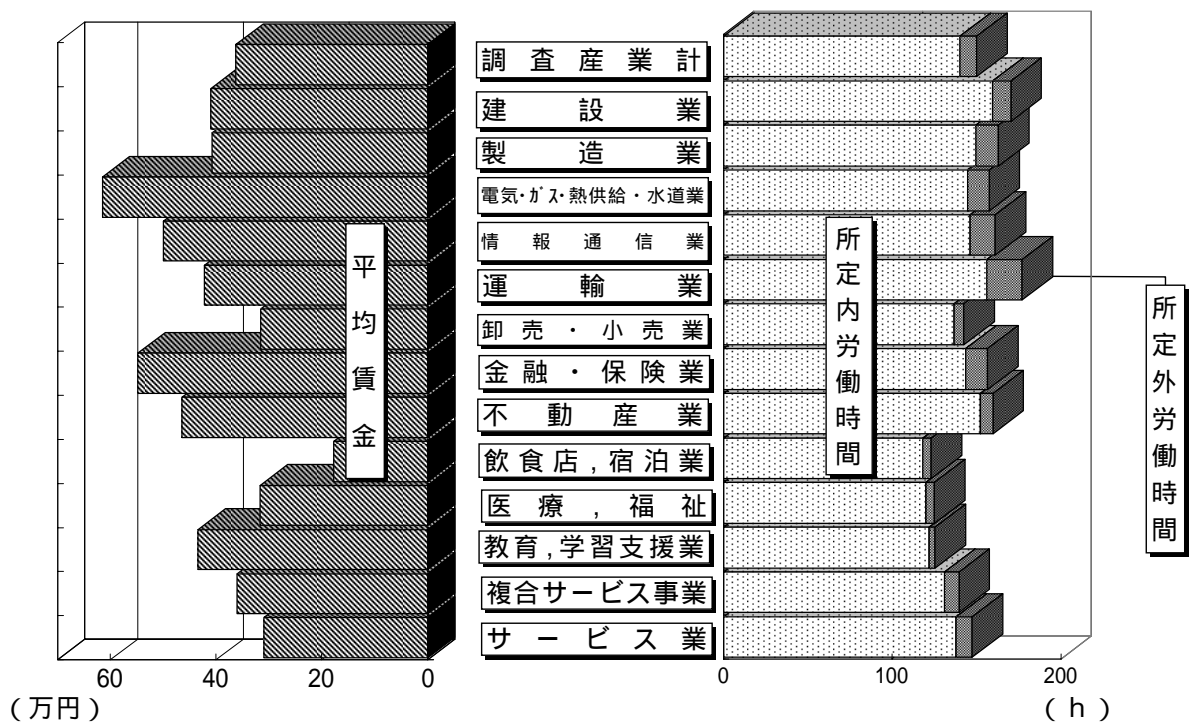
（規模5人以上）

（％）



産業別平均賃金と労働時間（平成18年平均）

（規模5人以上）



労働力調査

概況

「労働力調査」(平成18年平均)によると、平成18年における大阪府の労働力人口は442万8千人で、前年に比べると3万1千人減少した。

平均就業者数は417万4千人で、前年に比べると1万8千人減少し、完全失業率は5.7%で、前年に比べると0.3ポイント低下し、4年連続で低下した。

労働力人口

労働力調査による、平成18年平均の15歳以上人口は757万6千人で、前年に比べると3千人減少した。このうち労働力人口は442万8千人で、前年に比べると3万1千人減少した。

労働力人口を男女別にみると、男性は263万7千人、女性は179万1千人で、前年に比べると男性は2万7千人、女性は3千人それぞれ減少した。

男性は比較可能な平成9年以降最低となった。

次に労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)についてみると、平成18年平均は58.4%で、前年に比べると0.4ポイント低下した。

男女別にみると、男性は72.4%、女性は45.5%で、前年に比べると男性は0.6ポイント、女性は0.1ポイントそれぞれ低下した。

就業者

労働力調査による、平成18年の平均就業者数は417万4千人で、前年に比べると1万8千人減少した。

男女別にみると、男性は248万3千人、女性は169万2千人で、前年に比べると男性は1万6千人、女性は1千人それぞれ減少した。

完全失業者・完全失業率

労働力調査による、平成18年平均の完全失業者数は25万4千人で、前年に比べると1万3千人減少し、4年連続で減少した。

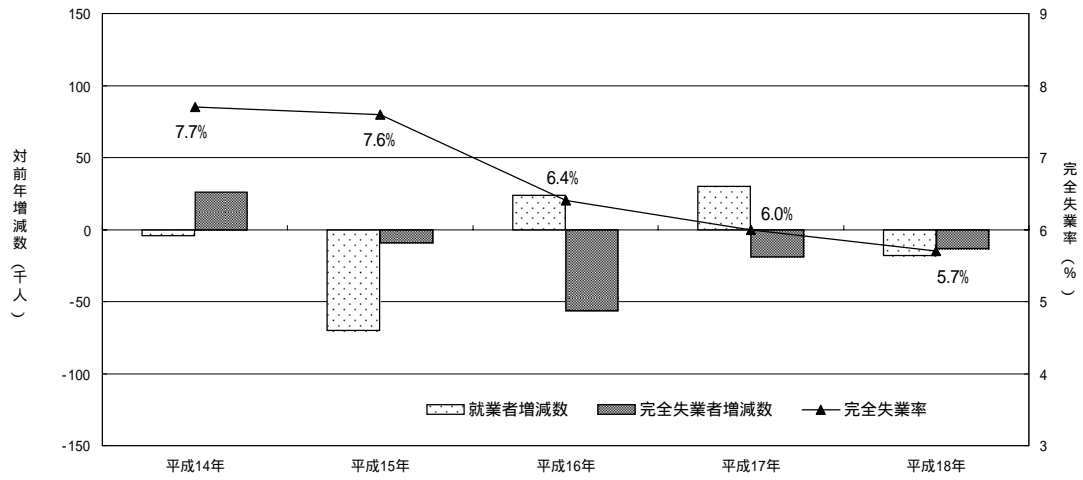
男女別にみると、男性は15万5千人、女性は9万9千人で、前年に比べると男性は1万人、女性は3千人減少し、男女ともに4年連続で減少した。

平成18年平均の完全失業率は5.7%で、前年に比べると0.3ポイント低下し、4年連続で低下した。

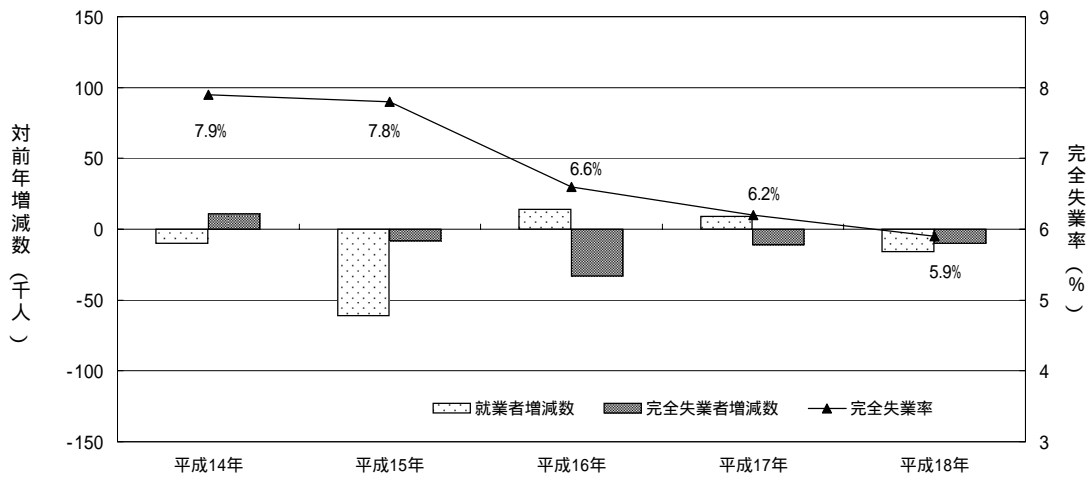
男女別にみると、男性は5.9%、女性は5.5%で、前年に比べると男性は0.3ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ低下した。男性は4年連続の低下、女性は3年連続の低下となった。

男女の完全失業率を比べると、平成11年以降は男性の完全失業率が女性を上回っている。

就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男女計)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(男性)



就業者・完全失業者の対前年同期増減数と完全失業率の推移(女性)

